

# 主要事業マネジメントシート

部局名 都市整備部

事業名	企業局収束事業(りんくう公園)		／ 公園課		
予算額	H24 0千円( 0千円)	H26 5,000,000千円( 1,250,000千円)	実績	H24 0千円( 0千円)	
	H25 0千円( 0千円)	H27要求 3,502,000千円( 876,000千円)		H25 0千円( 0千円)	
事業の優先性	<input type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】(項目名: ) <input type="checkbox"/> 成長戦略(項目名: ) <input checked="" type="checkbox"/> その他(項目名: 中期財政展望事業)		<input type="checkbox"/> 人口減少関係(項目名: ) <input type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン(項目名: )		
事業選択	役割分担	民間との役割分担	<input type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由)大阪府行財政計画(平成13年8月策定)に基づく企業局収束事業により、公園予定地の有償所管替えが決定されており、公共用地先行取得債の償還がすでに始まっている。	行政としての役割	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割 (理由)大阪府行財政計画(平成13年8月策定)に基づく企業局収束事業により、公園予定地の有償所管替えが決定されており、公共用地先行取得債の償還がすでに始まっている。
	事業手法	手法の妥当性	りんくう公園は、りんくうタウン街づくりにおいて企業局が整備し、都市整備部へ無償移管する形で府営公園として開設を予定していたが、大阪府行財政計画(平成13年8月策定)において企業局会計から都市整備部へ有償所管替えされることとなった。有償所管替えは、不動産調達特別会計(公共用地先行取得債)により平成16年度から始まり平成21年度に終了。不動産調達特別会計から、一般会計への買戻しについては、平成26年度から平成31年度まで順次行っていく必要がある。		
		受益と負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準: ) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由: ) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担になじまない		
		将来のリスク管理	償還期日・手法は確定しており、起債に係る運用通知の解釈上、10年以内に事業の用に供する必要がある。		
	事業間調整	庁内での連携	大阪府行財政計画(平成13年8月策定)に基づく企業局収束事業により、公園予定地を都市整備部へ有償所管替えすることが決定されている。		
	他事業との整合性等	償還手続については、都市整備部において実施。			
事業効果	目標・指標	(事業目標) 起債に係る運用通知の解釈上、10年以内に事業の用に供する必要があるため、 (指標) (実績) 元金償還スケジュール H26年度償還:5,000,000千円、H27年度償還:3,502,000千円、 H28年度償還:5,000,000千円、H29年度償還:10,000,000千円、 H30年度償還:5,085,000千円、H31年度償還:4,429,000千円、 ※6カ年計:33,016,000千円(利子・償還手数料を除く)		- 目標に達しなかった場合の見直し・改善方策 償還期日・手法は確定していること。また、起債に係る運用通知の解釈上、10年以内に事業の用に供する必要があることから、現段階において事業の見直しは困難。	
		(事業期間) H 26 ~ H 31			
	コスト分析	(指標) 33,016,000千円			
		(コスト分析結果) H24(フルコスト) 0千円 / (指標数値) = 0千円 H25(フルコスト) 0千円 / (指標数値) = 0千円			
特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合等に記入>				